

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	石狩市	石狩地区	平成25年度	平成28年度	石狩市

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	目標年度 (4年度目)	
① 経営面積の拡大	7	11	11	11	72%
	2	4	7	8	
② 耕作放棄地の解消					
③ 農業の6次産業化					-
④ 農産物の高付加価値化	7	12	12	12	67%
	0	8	8	8	
⑤ 農業経営の複合化	0	1	1	1	100%
	0	0	1	1	
⑥ 農業経営の法人化					-
⑦ 雇用					-

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)
				1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	
1		経営面積の拡大	自己所有 16ha 利用権設定10ha(4戸) 合計26ha(4戸) 米・小麦 26ha	自己所有 16ha 利用権設定13ha(5戸) 合計29ha(5戸) 米3ha	自己所有 16ha 利用権設定13ha(5戸) 合計29ha(5戸) 米3ha	自己所有 16ha 利用権設定13ha(5戸) 合計29ha(5戸) 米3ha		233.3%
		農産物の高付加価値化(ソバ)	導入面積 0ha	0.1ha	0.1ha	0.1ha	0.1ha	-
		農産物の高付加価値化(ソバ)	収量 0kg	160kg	160kg	160kg	160kg	-
2		経営面積の拡大	自己所有2.4ha 利用権設定26.7ha(7戸) 合計29.1ha 水稲・小麦等 29.1ha	自己所有2.4ha 利用権設定32.6ha(8戸) 合計35ha(8戸) 小麦5.9ha	自己所有2.4ha 利用権設定32.6ha(8戸) 合計35ha(8戸) 小麦5.9ha	自己所有2.4ha 利用権設定32.6ha(8戸) 合計35ha(8戸) 小麦5.9ha	自己所有2.4ha 利用権設定32.6ha(8戸) 合計35ha(8戸) 小麦5.9ha	50.8%
		農産物の高付加価値化(大豆)	導入面積 0ha	1ha	1ha	1ha	1ha	140.0%
		農産物の高付加価値化(大豆)	収量 0t	1.3t	1.3t	1.3t	2.58t	198.5%
3		経営面積の拡大	自己所有20.3ha 利用権設定31ha(10戸) 合計51.3ha(10戸) 小麦・大豆・ブロッコリー等 51.3ha	自己所有20.3ha 利用権設定34ha(11戸) 合計54.3ha(11戸) ブロッコリー3ha	自己所有20.3ha 利用権設定34ha(11戸) 合計54.3ha(11戸) ブロッコリー3ha	自己所有20.3ha 利用権設定34ha(11戸) 合計54.3ha(11戸) ブロッコリー3ha		213.3%
		農産物の高付加価値化(アスパラ)	導入面積 0坪	200坪	200坪	200坪	200坪	100%
		農産物の高付加価値化(アスパラ)	収量 0坪	230kg	230kg	230kg	348kg	151.3%
4		経営面積の拡大	自己所有13.5ha 利用権設定3.1ha(1戸) 合計16.6ha(1戸) 米・小麦16.6ha	自己所有13.5ha 利用権設定4.1ha(2戸) 合計17.6ha(2戸) ブロッコリー0.5ha トウモロコシ 0.5ha	自己所有13.5ha 利用権設定4.1ha(2戸) 合計17.6ha(2戸) ブロッコリー0.5ha トウモロコシ 0.5ha	自己所有13.5ha 利用権設定4.1ha(2戸) 合計17.6ha(2戸) ブロッコリー0.5ha トウモロコシ 0.5ha		80%
		農産物の高付加価値化(トウモロコシ)	導入面積 0ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	0.0%
		農産物の高付加価値化(トウモロコシ)	収量 0kg	400kg	400kg	400kg	1,175kg	0.0%

5	経営面積の拡大	自己所有27ha 利用権設定3ha (1戸)合計 30ha(1戸)小 麦・ブロッコリー 等30ha	自己所有27ha 利 用権設定6ha(1戸) 合計33ha(2戸)ニ ンジン1ha・馬鈴薯1 ha・麦1ha 計33ha	自己所有27ha 利 用権設定6ha(1戸) 合計33ha(2戸)ニ ンジン1ha・馬鈴薯1 ha・麦1ha 計33ha	自己所有27ha 利 用権設定6ha(1戸) 合計33ha(2戸)ニ ンジン1ha・馬鈴薯1 ha・麦1ha 計33ha	140.0%	
	農産物の高付加価値化 (アスパラ)	導入面積 0ha	0.2ha 0.04ha	0.2ha 0.2ha	0.2ha 0.2ha	0.2ha 0.4ha	200.0%
	農産物の高付加価値化 (アスパラ)	収量 0kg	700kg 218kg	700kg 155kg	700kg 276kg	700kg 189kg	27.0%
6	経営面積の拡大	自己所有 25.3ha、利用権 設定9.5ha(1 戸)合計34.8ha 米・小麦34.8ha	自己所有25.3ha、 利用権設定9.5ha (1戸)、農作業受託 2ha(1戸)合計36. 8ha 米(2ha)	自己所有25.3ha、 利用権設定9.5ha (1戸)、農作業受託 2ha(1戸)合計36. 8ha 米(2ha)	自己所有25.3ha、 利用権設定9.5ha (1戸)、農作業受託 2ha(1戸)合計36. 8ha 米(2ha)	240.0%	
	農産物の高付加価値化 (きたくりん)	導入面積 0ha	0.5ha 0.36ha	0.5ha 2.49ha	0.5ha 10.56ha	2112.0%	
	農産物の高付加価値化 (きたくりん)	収量 0t	1.8t 1.3t	1.8t 14.7t	1.8t 58.9t	325.2%	
7	経営面積の拡大	自己所有 15.0ha利用権 設定4.3ha(3 戸)合計 19.3ha(3戸) 米・ブロッコリー 等19.3ha	自己所有15.0ha利 用権設定6.8ha(4 戸)合計21.8ha(4 戸) 米2.5ha	自己所有15.0ha利 用権設定6.8ha(4 戸)合計21.8ha(4 戸) 米2.5ha	自己所有15.0ha利 用権設定6.8ha(4 戸)合計21.8ha(4 戸) 米2.5ha	4.0%	
	農産物の高付加価値化 (きたくりん)	導入面積 0ha	0.5ha 0ha	0.5ha 2.0ha	0.5ha 4.41ha	882.0%	
	農産物の高付加価値化 (きたくりん)	収量 0t	1.8t 0t	1.8t 13.2t	1.8t 23.3t	1294.0%	
8	経営面積の拡大	自己所有 19.0ha 利用権設定 0.7ha(3戸) 米(16.7ha) 小麦(1ha) 馬鈴薯(1ha)等 合計19.7ha(3 戸)	自己所有19.0ha 利用権設定 0.7ha(3戸) 米(16.7ha) 小麦(1ha) 馬鈴薯(1ha)等 合計19.7ha(3戸)	自己所有19.0ha 利用権設定 1.7ha(4戸) 米(17.7ha) 小麦(1ha) 馬鈴薯(1ha)等 合計20.7ha(4戸)	自己所有19.0ha 利用権設定 1.7ha(4戸) 米(17.7ha) 小麦(1ha) 馬鈴薯(1ha)等 合計20.7ha(4戸)	230.0%	
	農産物の高付加価値化 (白米たんぱく質含有量改善)	8.5%	8.0% 8.5%	7.8% 7.2%	7.8% 7.1%	200.0%	
9	経営面積の拡大	自己所有 12.5ha 利用権設定 54.3ha(9戸) 水稲(27ha) 小麦(35.5ha)等 合計66.8ha(9 戸)	自己所有12.5ha 利用権設定 54.3ha(9戸) 水稲(27ha) 小麦(35.5ha)等 合計66.8ha(9戸)	自己所有12.5ha 利用権設定 55.3ha(9戸) 水稲(27ha) 小麦(36.5ha)等 合計67.8ha(9戸)	自己所有12.5ha 利用権設定 55.3ha(9戸) 水稲(27ha) 小麦(36.5ha)等 合計67.8ha(9戸)	100%	
	農産物の高付加価値化 (白米たんぱく質含有量改善)	7.8%	7.8% 7.8%	7.5% 7.2%	7.5% 7.0%	266.7%	

10	経営面積の拡大	自己所有28.7ha 利用権設定10.9ha(4戸) 水稻(15ha) 小麦(8ha) スイートコーン(1ha) 牧草(6ha)等 合計39.6ha(4戸)	自己所有28.7ha 利用権設定10.9ha(4戸) 合計39.6ha(4戸)	自己所有28.7ha 利用権設定11.9ha(5戸) 水稻(15ha) 小麦(9ha) スイートコーン(1ha) 牧草(6ha)等 合計40.6ha(5戸)	自己所有28.7ha 利用権設定11.9ha(5戸) 水稻(15ha) 小麦(9ha) スイートコーン(1ha) 牧草(6ha)等 合計40.6ha(5戸)	自己所有28.7ha 利用権設定11.9ha(5戸) 水稻(15ha) 小麦(9ha) スイートコーン(1ha) 牧草(6ha)等 合計40.6ha(5戸)	520%	
	農産物の高付加価値化	白米たんばく質含有量改善8.0%	8%	白米たんばく質含有量改善7.8%	7.4%	白米たんばく質含有量改善7.8%	7.5%	250%
11	経営面積の拡大	自己所有15.4ha 水稻(2.2ha) 小麦(5ha) プロッコリー(5ha) 馬鈴薯(3ha)等 合計15.4ha	自己所有15.4ha 合計15.4ha	自己所有15.4ha 利用権設定1ha(1戸) 水稻(2.2ha) 小麦(6ha) プロッコリー(5ha) 馬鈴薯(3ha)等 合計16.4ha	自己所有15.4ha 利用権設定1.2ha(1戸) 合計16.6ha	自己所有15.4ha 利用権設定1ha(1戸) 水稻(2.2ha) 小麦(6ha) プロッコリー(5ha) 馬鈴薯(3ha)等 合計16.4ha	120%	
	農産物の高付加価値化 (白米たんばく質含有量改善)	7.9%	7.9%	7.5%	7.3%	7.5%	7.46%	110%
12	農産物の高付加価値化 (白米たんばく質含有量改善)	8.0%	8.0%	7.8%	7.6%	7.5%	6.3%	340%
	農業経営の複合化	水稻1.8ha 小麦27.3ha	水稻1.8ha 小麦27.3ha	水稻2.2ha 小麦33.2ha かぼちゃ0.4ha	水稻1.7ha 小麦30.0ha かぼちゃ0ha	水稻2.2ha 小麦33.2ha かぼちゃ0.4ha	水稻0.8ha 小麦30.0ha かぼちゃ0.4ha	100%

4年度目は、6経営体で、「経営面積の拡大」及び「農産物の高付加価値化」の2項目が目標を達成することができなかった。
 ・「経営面積の拡大」については、農地集積に適した近隣地などの好条件の農地物件が見つからない状況にあるが、継続して農地獲得に動き、今後も目標通りの達成を目指す。
 ・「農産物の高付加価値化」については、ソバ、とうもろこし、アスパラの3品種は相変わらず栽培管理がしっかりしていないため収量が達成できていない。次年度こそJA営農課、普及センターと協力を密にして目標達成を目指す。

地区の成果目標達成に至らなかった2項目について、今後、引き続き、市町村における指導を踏まえ、対応していきたい。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	石狩市	石狩地区	平成25年度	平成28年度	石狩市

I 経営体毎の成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた具体的な改善措置及び目標達成見込時期等
1		農産物の高付加価値化	新品種の導入でソバの作付けを目指していたが、H28年度は実績が確認されていなかったため達成率0%となった。	営農計画の作成時に再度指導して、農業改良普及センター、JAなどの指導を受けながらH30年度迄に目標達成を目指す。
2		経営面積の拡大	所有権取得を希望が出し手農家との条件が合わなかったこと、集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったこと等から、達成率50.8%となった。	農地中間管理機構の活用や市等の指導等を受け、平成30年度迄に目標達成を目指す。
3		経営面積の拡大	所有権取得を希望が出し手農家との条件が合わなかったこと、集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったこと等から、達成率80%となった。	農地中間管理機構の活用や市等の指導等を受け、平成30年度迄に目標達成を目指す。
		農産物の高付加価値化	新品種の導入でとうもろこしの作付けを目指していたが、H28年度は実績が確認されていなかったため達成率0%となった。	営農計画の作成時に再度指導して、農業改良普及センター、JAなどの指導を受けながらH30年度迄に目標達成を目指す。
5		農産物の高付加価値化	新品種(アスパラ)の作付けを行ったが、更新など栽培管理をうまくできず、目標収量面積までの確保ができなかった。(達成率27%)	営農計画の作成時に再度指導して、農業改良普及センター、JAなどの指導を受けながらH30年度迄に目標達成を目指す。
7		経営面積の拡大	所有権取得を希望が出し手農家との条件が合わなかったこと、集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったこと等から、達成率4%となった。	農地中間管理機構の活用や市等の指導等を受け、平成30年度迄に目標達成を目指す。

II 地区の成果目標(必須目標)毎の未達成理由等

成果目標項目(必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	11経営体のうち8経営体が目標達成(達成率72%)。未達成となった3経営体は、市町村等を含めて出し手農家との調整等に時間を要し、計画的な利用集積ができなかったことによる。	地区内全体の農地利用集積状況等を踏まえ、農地中間管理機構の活用促進等により、平成30年度迄に目標を達成する。
農産物の高付加価値化	12経営体のうち8経営体が目標達成(達成率67%)。新品種の栽培面積の導入・拡大を目標とする経営体は、新品種の栽培管理・技術が昨年度の天候不順等に対応できずに目標栽培面積までの拡大はできなかった。	農協、農業改良普及センター等関係機関・団体等と連携を図り、品種の改良や栽培技術の向上等の指導等を実施し、平成30年度迄に目標達成を達成する。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について</p> <p>農地利用集積等の現状をみると、市全体では大規模農家が好条件の農地を確保するという状態で、小規模の農家が良好な農地の経営面積確保が課題である。今回石狩地区において、農作業の効率化により、経営面積拡大に対応するため本事業を導入したところであるが、予定した担い手に農地集積することに苦慮し、地区目標を達成することができなかった。これは上記のことが要因であり、この状態が続くと小規模の農家が良好な農地の面積拡大が進まないといった影響を及ぼすおそれがある。今後は、石狩地区全体として農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進することなどを目標とする。</p>
<p>2 必要となる中心経営体の育成について</p> <p>中心経営体の育成・確保状況については、市全体では高齢化、後継者不足という状況であり、Uターン、Iターン、新規参入など新規就農者確保等が課題となっている。石狩地区は、今回の経営体12名を含め、99名(法人5)で地区全体を担うことを計画しており、この地域にあるべき中心経営体として経営改善状況等を引き続きフォローアップしていくことが必要である。今後は、将来の地域農業に関する地区全体のコンセンサスが十分にまとまっていない同地区における中心経営体に法人化や、新規就農者などの育成・確保に向けた検討等を行っていくこととする。</p>
<p>3 人・農地プランの作成・見直し等について</p> <p>現行の人・農地プランは、平成24年に作成し、担い手の現状(99経営体、経営規模2,043ha)と計画(平成28年度 99経営体、経営規模2,184ha)と定めているが、4年目(平成28年度実績)は129経営体、経営規模2,222haとなっており、農地の出し手となる者の農地面積等も計画との乖離が生じている。今回の石狩地区における上記1、2の状況及び過去に本事業を実施した農地利用集積の状況等を十分勘案し、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p>
<p>4 未達成者への対応その他について</p> <p>構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方について(目標年度の次々年度の達成状況等をみたと上の判断となるが)市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、地区の関係者、JA、農業改良普及センター等の関係者と定期的に農業再生協議会担い手部会を開催し検討する。</p>